

「学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）」

中間まとめ（概要）（案）

平成24年月 学校施設整備の在り方に関する調査研究協力者会議

学校施設を取り巻く現状と課題

1. 学校施設の役割

子どもたちの学習・生活の場
地域コミュニティや防災の拠点
公共施設の約4割を占める施設

2. 学校施設の現状

(1) 学校を取り巻く状況

少子化による児童生徒数の減少。

今後も更に減少する見込み。

一方、学校施設面積は近年、横ばいの状況。

(2) 耐震化の進捗

平成24年度予算で約90%まで進捗見込み。

平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させることとしており、引き続き、最優先で取り組むことが必要。

耐震化率100%の地方公共団体は約3割。

これらの地方公共団体では老朽化対策など新たな課題に対応することが必要。

(3) 様々な課題への対応

東日本大震災でも大きな被害を受けた天井などの非構造部材の耐震対策は29.7%。

今後、速やかに対策を講じる必要がある。

避難所として指定されている公立小中学校は約9割。避難所の指定と防災機能の実態が整合しておらず、防災機能の強化が重要。

エコスクール化の推進、教育内容・方法等の変化、バリアフリー化などの社会的要請を踏まえ、教育環境の質的向上を図ることも重要。

(4) 老朽施設の増加

非木造施設約1億5千万㎡のうち、築25年以上の施設は全体の約7割。

このうち改修が必要な老朽施設は約1億㎡。

平均築年数が25年以上の設置者は約8割。

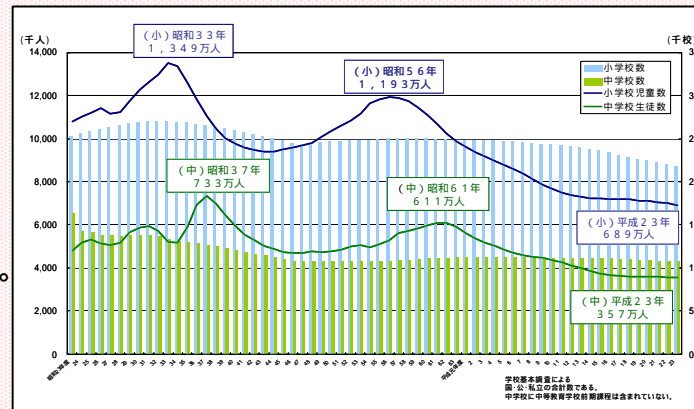
町村から政令市まで大きな傾向の違いは見られず、全国的な課題。

(5) 地方公共団体の認識

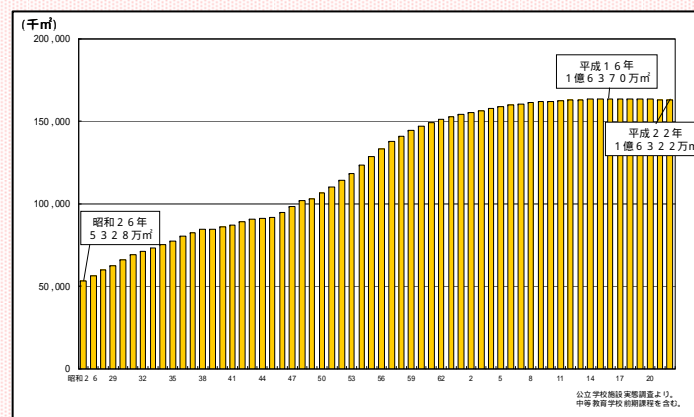
アンケート調査では、老朽化対策について、約7割の市区町村が不十分又はやや不十分と回答。今後特に重要な課題として「老朽化した施設の再生」と回答した市区町村が最も多い。

(6) 国・地方の厳しい財政状況

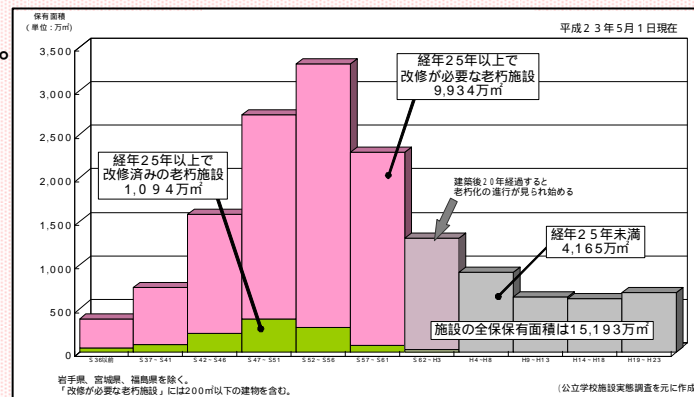
国・地方とも厳しい財政状況の中で効率性を十分に考慮することが必要。



小中学校数、児童生徒数の推移



公立小中学校施設保有面積の推移



公立小中学校の経年別保有面積（非木造校舎・体育館・寄宿舎）

3. 老朽化対策の必要性

安全面：外壁・窓枠の落下や構造体としての強度の低下。

（安全面での不具合：約1万4千件（H23））

機能面：雨漏り・設備機器や配管の破損、トイレ衛生やバリアフリー、近年の教育内容・方法への不適合。

（機能面での不具合：約3万件（H23））

環境面：省エネ化が図られておらず、エネルギーロス大。

財政面：今後老朽化した施設が大幅に増加するおそれ。



（左）落下したモルタル（右）劣化による配管破損

老朽化対策の基本的考え方

1. 目指すべき姿

安全・安心な施設環境の確保 教育環境の質的向上 地域コミュニティの拠点形成

2. 施策の方向性

(1) 計画的整備

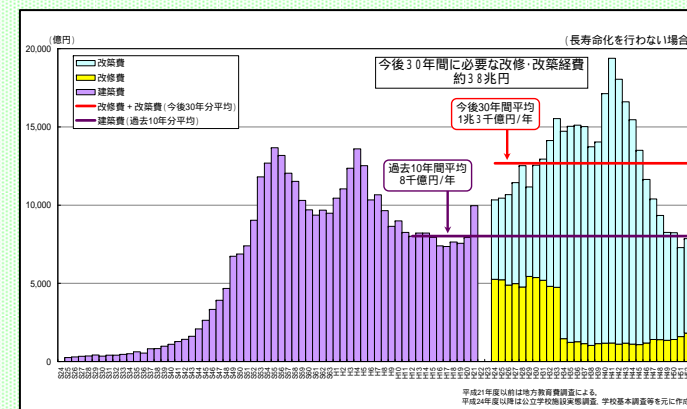
「事後保全型」から「予防保全型」管理への転換、劣化状況・教育内容への適応状況などの適切な把握、中長期的な整備計画の策定が必要。

(2) 長寿命化

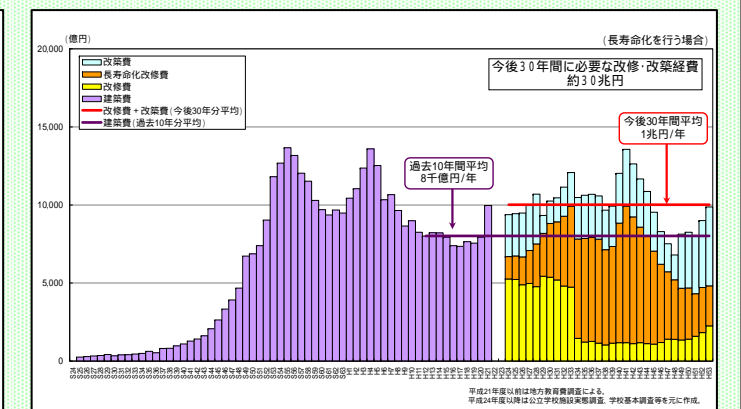
現行では平均約40年程度で改築（建て替え）。しかし更なる長寿命化は技術的には可能。改築より工事費が安価で、排出する廃棄物も少ない長寿命化を図ることが必要。その際、近年の教育内容・方法への適応や、省エネ化、バリアフリー化など現代の社会的要請に応じた整備を実施。このような長寿命化の取組により、今後30年間で、従来型の整備では約3.8兆円であるものが、約3.0兆円となると推計。

(3) 重点化

児童生徒が更に減少することが予想される中で、規模の適正化を図ることが必要。余裕教室などの空きスペースの有効活用をより進めるとともに、地域の実情に応じ、公共施設との複合化や減築を行うことも必要。



今後30年間に必要な改修・改築経費（長寿命化を行わない場合）



今後30年間に必要な改修・改築経費（長寿命化を行う場合）

地方公共団体における再生整備の具体的進め方

1. PDCAサイクルによる施設整備

現状の適確な把握：劣化状況や教育内容・方法への適合など客観的・総合的把握

計画の検討・策定：中長期的な整備計画の策定、長寿命化、規模の適正化、

改修等の実施：将来の変更にも柔軟性のある計画、ライフサイクルコスト低減のための取組
継続的な評価の実施 適切な維持管理の実施

2. 組織体制の充実

営繕担当部局の協力を得つつ、組織体制の見直し。

国による推進方策

1. 計画的整備の推進：計画策定の支援、技術面でサポートできる体制の構築

2. 長寿命化の推進：長寿命化の具体的手法を示した手引き策定、補助メニューの改善

3. 重点化の推進：劣化度や教育内容の適合などの指標開発、基準面積の見直し